



# 平成23年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 ドリームバイザー・ホールディングス株式会社  
 コード番号 3772 URL <http://www.dreamvisor.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) アドミニ&オペレーション部 部長

(氏名) 奥山 泰  
 (氏名) 木村 健太郎

TEL 03-6212-5270

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年6月期第1四半期の連結業績(平成22年7月1日～平成22年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第1四半期	175	△19.7	△23	—	△37	—	△36	—
22年6月期第1四半期	219	△22.8	△34	—	△33	—	△32	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
23年6月期第1四半期	△4,070.59	—
22年6月期第1四半期	△3,590.98	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年6月期第1四半期	650	542	83.3	60,715.31
22年6月期	685	581	84.8	65,095.90

(参考) 自己資本 23年6月期第1四半期 542百万円 22年6月期 581百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
22年6月期	—	0.00	—	310.00	310.00
23年6月期	—	—	—	—	—
23年6月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

## 3. 平成23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	406	△7.8	△23	—	△13	—	△20	—	△2,239.14
通期	901	8.4	7	—	30	—	16	—	1,791.31

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 ―社（社名 ）、除外 ―社（社名 ）、  
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有  
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。
- (4) 発行済株式数（普通株式）  
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年6月期1Q 9,745株 22年6月期 9,745株  
② 期末自己株式数 23年6月期1Q 813株 22年6月期 813株  
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年6月期1Q 8,932株 22年6月期1Q 8,932株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「1.当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	・ ・ ・ ・ ・	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	・ ・ ・ ・ ・	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	・ ・ ・ ・ ・	3
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	・ ・ ・ ・ ・	4
2.	その他の情報	・ ・ ・ ・ ・	5
	(1) 重要な子会社の異動の概要	・ ・ ・ ・ ・	5
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	・ ・ ・ ・ ・	5
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	・ ・ ・ ・ ・	5
	(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	・ ・ ・ ・ ・	6
3.	四半期連結財務諸表	・ ・ ・ ・ ・	7
	(1) 四半期連結貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	7
	(2) 四半期連結損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	9
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・	10
	(4) 継続企業の前提に関する注記	・ ・ ・ ・ ・	11
	(5) セグメント情報	・ ・ ・ ・ ・	11
	(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	・ ・ ・ ・ ・	14

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、新興国を中心とした海外経済の改善や国内緊急経済対策の効果で持ち直し傾向を辿ったものの、個人所得・雇用環境の厳しさや企業設備投資の回復力が限られる中で景気回復ペースの鈍化が強く意識され、先行き不透明感が高止まりする状況にありました。こうした中、株式市場は国内景気の先行き不透明感を背景に様子見姿勢が強まり、東証1部の平成22年8月の1日平均売買代金が6年ぶりに低水準にとどまるなど、記録的な薄商いが続く格好となり、日経平均株価は9,000円台前半で方向感に欠ける推移となりました。外国為替市場では南欧諸国の財政赤字問題や米国景気の先行き懸念からユーロやドルが売られ、その一方で円が消去法的に買われる流れが強まり、ユーロ円は105円、ドル円は82円台まで円高が進んだものの、政府・日銀が平成16年3月以来、約6年半ぶりに為替介入を実施したことをきっかけに反転し、当第1四半期連結会計期末にはユーロ円は113円台、ドル円は83円台まで戻りました。個人投資家の動向としては、個人の株式売買代金は依然低水準にとどまったものの、外国為替証拠金取引は堅調で、とりわけ為替介入後の値動き拡大が取引数量拡大に寄与した結果、平成22年9月の取引数量はレバレッジ規制施行前の平成22年7月とほぼ同水準にまで回復しました。

このような状況の下、当社グループは、個人投資家向けの金融証券市場に特化した情報の提供や投資支援アプリケーションの提供サービスと、FX及びCFDのインターネット取引事業を両輪に、積極的に営業活動を推進してまいりました。

金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業では、依然として厳しい状況が続きましたが、新たな提供先の確保に向けて、ニュースとチャートを組み合わせたアプリケーションの営業活動に注力いたしました。新聞及び広告事業では、独自性のある紙面づくりに注力した結果、販売部数の減少傾向は続きましたが緩やかな減少にとどまりました。また、平成22年8月に投資信託情報誌「NSJファンドビズ」を創刊し、収益機会の拡大に努めてまいりました。FX事業及びCFD事業では、事業立ち上げから2年目に入り、システムトレード用ツール「FASTA」の機能強化など口座開設顧客の利便性の向上に努め、取引量増加に寄与する施策に積極的に注力してまいりました。そのほか、上場企業によるIR講演会の受託開催や有料セミナーが引き続き好評をいただき、一定の成果を上げることができました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は175,891千円（前年同四半期比19.7%減）、営業損失は23,379千円（前年同四半期は34,110千円の営業損失）、経常損失37,807千円（前年同四半期は33,992千円の経常損失）となりました。そして、連結子会社である株式会社日本証券新聞社において、システム提供に係る契約の変更に伴う精算金4,526千円を特別利益に計上した一方、当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」を適用したことによる影響額2,220千円を特別損失に計上したことから、四半期純損失は、36,358千円（前年同四半期は32,074千円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、セグメント間取引については相殺消去しておりません。

#### ①金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業

金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業においては、売上減少傾向に歯止めがかかったように見えますが、株式市場の低迷の影響が続き、低調な推移となりました。厳しい環境下にありますが、新たなサービス提供先を獲得すべく、個人投資家のインターネット取引向けにより使い勝手のよいチャー

トやテクニカル分析機能を拡充させたアプリケーションの提案営業にも注力してまいりました。

これらの結果、売上高は 76,741 千円（前年同四半期比 31.7%減）、営業利益は 35,370 千円（前年同四半期比 17.9%減）となりました。

#### ②新聞及び広告事業

「NSJ 日本証券新聞」については、記事内容の専門性や独自性をさらに深め紙面の一層の充実を図ったところ、販売部数は減少傾向にあるものの緩やかな減少にとどまりました。また、平成 22 年 8 月にファンドマネージャーへのインタビューなどを元に編集した投資信託情報誌「NSJ ファンドビズ」を創刊し、収益機会の拡大に努めてまいりました。広告収入は、新聞紙面での特集掲載に伴い一時的に上向く場面もありましたが、低調さを脱しきれませんでした。採算面では、これまでの施策によりスリム化したコスト体質を維持してまいりました。

売上高は 91,667 千円（前年同四半期比 6.2%減）、営業損失は 2,436 千円（前年同四半期は 24,015 千円の営業損失）となりました。

#### ③FX 事業及びCFD 事業

FX 事業及び CFD 事業においては、システムトレーダーやセミプロなど中級・上級の個人投資家をターゲットとし、システムトレード用ツール「FASTA」の提供を差別化戦略として営業推進に取り組んでまいりました。取引ツール機能の向上やウェブサイト上で提供する情報サービスの拡充に取り組むなか、サーバー稼働型の「FASTA サーバー」の提供を開始し、顧客の利便性の向上に努めてまいりましたところ、継続的に取引を行う投資家層を中心として顧客が増加してまいりました。また、システムトレードの啓発活動を行い、新規顧客の開拓にも取り組んでおります。

これらの結果、当第 1 四半期連結会計期間においては、売上高 1,201 千円（前年同四半期比 614.7%増）、営業損失 20,670 千円（前年同四半期は 18,838 千円の営業損失）となりました。

#### ④その他

イベント事業においては、企業 IR 講演会を中心としたセミナーの開催・運営受託において、地方都市での開催にも注力し多くの個人投資家の方にご参加いただくことができました。また、著名な投資家を招いての有料セミナーも開催し、一定の成果を上げることができました。出版事業においては、前年同四半期に比べて売上高の嵩は減っておりますが、投資や金融市場をテーマとした刊行物やウェブコンテンツの受注が堅調でありました。

これらの結果、売上高は 6,863 千円（前年同四半期比 26.0%減）、営業利益は 530 千円（前年同四半期は 3,311 千円の営業損失）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

第 1 四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産 650,947 千円、負債 108,638 千円、純資産 542,309 千円となりました。

総資産については、前連結会計年度末に比べ、34,345 千円（5.0%）減少となりました。これは主に、FX 事業及び CFD 事業における顧客資金の分別・区分管理上の金銭信託の増加 8,800 千円、売上債権の増加 6,078

千円に対して、現金及び預金の減少 41,868 千円等があったことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ、4,782 千円（4.6%）増加となりました。これは主に、FX 事業及びCFD 事業における顧客からの受入保証金の増加 11,759 千円に対し、買掛金の減少 1,035 千円、未払法人税等の減少 1,821 千円、前受金の減少 2,859 千円等があったことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ、39,127 千円（6.7%）減少となりました。これは主に、当期純損失の計上 36,358 千円によるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業は、依然として厳しい環境ではありますが、アプリケーションの機能やサービス内容の拡充を図りつつ、引き続き新たな提供先の獲得に向けて努力してまいります。

新聞及び広告事業では、新聞紙面以外での情報提供スタイルや様々な切り口での企画を工夫して収益機会の多様化に取り組んでまいります。

FX 事業及びCFD 事業では、システムトレード用ツールの機能向上、サービスの拡充及び啓蒙活動を通じて、口座数や取引量の増加に寄与するよう取り組んでまいります。

イベント事業では、企業のIR活動を支援するサービスやIR講演会の受託開催、有料セミナーの実施に積極的に努めてまいります。

第2四半期以降の見通しにつきましては、不確定な要素が多いと認識しておりますが、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、ほぼ想定の範囲内で推移しており、平成23年6月期の業績予想につきましては、平成22年6月期決算短信（平成22年8月12日付）発表時点から変更はありません。

なお、今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 《簡便な会計処理》

#### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

#### ② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高については、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

#### ③ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

#### ④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ133千円、税金等調整前当期純損失は2,353千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の影響額は2,220千円であります。

②表示方法の変更

a) 四半期連結貸借対照表

前第1四半期連結会計期間末において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「預託金」については、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前第1四半期連結会計期間末の流動資産の「その他」に含まれております「預託金」は6,500千円であります。

前第1四半期連結会計期間末において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「受入保証金」については、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前第1四半期連結会計期間末の流動負債の「その他」に含まれております「受入保証金」は5,593千円であります。

b) 四半期連結損益計算書

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

c) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間において「その他資産の増減額(△は増加)」に含めておりました「預託金の増減額(△は増加)」については、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の「その他資産の増減額(△は増加)」に含めております「預託金の増減額(△は増加)」は△5,500千円であります。

前第1四半期連結累計期間において「その他負債の増減額(△は減少)」に含めておりました「受入保証金の増減額(△は減少)」については、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の「その他負債の増減額(△は減少)」に含めております「受入保証金の増減額(△は減少)」は5,593千円であります。

③追加情報

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。



3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	324,808	366,676
預託金	54,800	46,000
売掛金	61,104	55,026
たな卸資産	1,821	1,473
繰延税金資産	89,072	89,072
その他	50,008	51,945
貸倒引当金	△270	△240
流動資産合計	581,344	609,953
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,137	24,137
減価償却累計額	△7,938	△7,609
建物(純額)	16,198	16,528
車両運搬具	6,449	6,449
減価償却累計額	△4,514	△4,192
車両運搬具(純額)	1,934	2,257
工具、器具及び備品	28,375	28,375
減価償却累計額	△19,861	△19,002
工具、器具及び備品(純額)	8,514	9,373
有形固定資産合計	26,648	28,159
無形固定資産		
ソフトウェア	2,821	3,300
無形固定資産合計	2,821	3,300
投資その他の資産		
その他	41,242	44,987
貸倒引当金	△1,107	△1,107
投資その他の資産合計	40,134	43,879
固定資産合計	69,603	75,339
資産合計	650,947	685,292

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	13,093	14,128
未払法人税等	1,288	3,110
受入保証金	58,272	46,512
賞与引当金	4,284	2,200
役員賞与引当金	1,000	—
返品調整引当金	—	0
その他	30,497	37,655
流動負債合計	108,436	103,607
固定負債		
長期未払金	202	248
固定負債合計	202	248
負債合計	108,638	103,856
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	613,602	613,602
資本剰余金	397,777	397,777
利益剰余金	△327,973	△288,845
自己株式	△141,097	△141,097
株主資本合計	542,309	581,436
純資産合計	542,309	581,436
負債純資産合計	650,947	685,292

(2) 四半期連結損益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	219,099	175,891
売上原価	131,354	89,324
売上総利益	87,744	86,567
返品調整引当金戻入額	7	0
返品調整引当金繰入額	6	—
差引売上総利益	87,746	86,568
販売費及び一般管理費	121,856	109,948
営業損失(△)	△34,110	△23,379
営業外収益		
受取利息	101	63
その他	16	28
営業外収益合計	118	91
営業外費用		
デリバティブ取引運用損	—	14,241
雑損失	—	278
営業外費用合計	—	14,519
経常損失(△)	△33,992	△37,807
特別利益		
契約変更に伴う精算金	—	4,526
貸倒引当金戻入額	840	—
受取補償金	1,800	—
特別利益合計	2,640	4,526
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,220
特別損失合計	—	2,220
税金等調整前四半期純損失(△)	△31,352	△35,501
法人税、住民税及び事業税	722	857
法人税等合計	722	857
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△36,358
四半期純損失(△)	△32,074	△36,358

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△31,352	△35,501
減価償却費	3,283	1,990
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△840	30
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,977	2,084
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,000	1,000
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
受取利息	△101	△63
デリバティブ取引運用損益(△は益)	—	14,241
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,220
売上債権の増減額(△は増加)	1,220	△6,078
たな卸資産の増減額(△は増加)	△271	△347
預託金の増減額(△は増加)	—	△8,800
その他の資産の増減額(△は増加)	△7,498	5,748
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,415	△1,035
受入保証金の増減額(△は減少)	—	11,759
その他の負債の増減額(△は減少)	△9,196	△5,573
その他	61	184
小計	△51,088	△18,140
利息の受取額	101	63
法人税等の支払額	△2,455	△2,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	△53,442	△20,986
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
デリバティブ取引による収支(純額)	—	△14,318
有形固定資産の取得による支出	△205	—
その他の収入	224	224
その他の支出	—	△4,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	18	△18,739
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△2,213	△2,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,213	△2,142
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△55,637	△41,868
現金及び現金同等物の期首残高	456,139	366,676
現金及び現金同等物の四半期末残高	400,502	324,808

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	金融証券市場 ニュース及び 投資支援アプリ ケーション の提供事業 (千円)	新聞及び 広告事業 (千円)	F X事業及び C F D事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	112,327	97,552	168	9,051	219,099	—	219,099
(2) セグメント 間の内部売上 高又は振替高	55	142	—	228	425	△425	—
計	112,382	97,694	168	9,280	219,525	△425	219,099
営業利益又は 営業損失 (△)	43,081	△24,015	△18,838	△3,311	△3,084	△31,025	△34,110

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な業務内容

- (1) 金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業 …… 連結子会社である株式会社日本証券新聞社における株価や出来高等の市場データと検索エンジンやチャート等を組み合わせて、投資を行う際のサポートとなるソフトウェア（中級・上級投資家向けサービス、一般投資家向けサービス、外国為替証拠金取引事業者向けサービス及び証券会社・銀行営業職員等向けサービスに分類）の提供。
- (2) 新聞及び広告事業 …… 連結子会社である株式会社日本証券新聞社における新聞販売、新聞紙面の広告及びインターネット広告。
- (3) F X事業及びC F D事業 …… 連結子会社であるドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社における、F X（外国為替保証金取引）事業及びC F D（差金決済取引）事業。
- (4) その他の事業 …… 連結子会社である株式会社日本証券新聞社における証券・投資に関する書籍の出版、投資セミナー等のイベント主催及び動画コンテンツの制作、提供等。

3 各子会社の経営管理機能のみ有する持株会社である提出会社の管理部門に係る費用（31,745千円）は、消去又は全社の項目に含めております。

4 前連結会計年度において区分表示しておりました「ファイナンシャル・アドバイザー事業」は、当該事業を休止しているため、当連結会計年度より記載していません。

**【所在地別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

在外子会社及び重要な在外支社がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各事業子会社を傘下に置く持株会社制をとっており、事業子会社として、メディア事業他情報サービス業を行う子会社と、金融商品取引業を行う子会社を有しております。当社グループでは、各事業子会社を基礎とし、かつ、業態別に区分した単位を事業セグメントとしております。

従って、当社グループの事業は、

- ・株価その他の指標チャート機能、投資分析機能、市況ニュースなどを組み合わせたアプリケーションを提供する「金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業」
- ・金融市場の専門紙である新聞の制作及び販売、新聞紙面広告枠及びインターネット広告枠の販売、並びにこれらに付随又は派生する商品・サービスの販売を行う「新聞及び広告事業」
- ・金融商品取引業として外国為替保証金取引とCFD取引のインターネット取引を取扱う「FX事業及びCFD事業」
- ・投資や金融市場に関する書籍、刊行物を制作・販売する「出版事業」
- ・投資セミナーの企画やIR説明会の受託などを行う「イベント事業」
- ・当社グループ独自の定量評価方法による投資信託のレーティング等の情報提供を行う「投資信託評価事業」

に区分されます。

当社グループは、「金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業」、「新聞及び広告事業」、「FX事業及びCFD事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位：千円)

	金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業	新聞及び広告事業	FX事業及びCFD事業	その他(注1)	計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額
売上高							
外部顧客への売上高	76,501	91,385	1,201	6,803	175,891	—	175,891
セグメント間の内部売上高又は振替高	240	281	—	60	582	△582	—
計	76,741	91,667	1,201	6,863	176,473	△582	175,891
セグメント利益又は損失(△)	35,370	△2,436	△20,670	530	12,795	△36,174	△23,379

(注) 1. 「その他」には、出版事業、イベント事業等を含めております。

2. セグメント損失の調整額△36,174千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用36,896千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。